

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月3日 |
| 【四半期会計期間】 | 第91期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本鑄造株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CHUZO K. K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩波 秀樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 阿部 俊彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 阿部 俊彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第90期 第1四半期連結 累計期間 | 第91期 第1四半期連結 累計期間 | 第90期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 4,070 | 2,595 | 14,152 |
| 経常利益 (百万円) | 33 | 18 | 291 |
| 四半期純利益 又は当期純損失 () (百万円) | 19 | 7 | 5 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (百万円) | 16 | 28 | 345 |
| 純資産額 (百万円) | 8,866 | 9,061 | 9,195 |
| 総資産額 (百万円) | 19,460 | 17,999 | 18,237 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円) | 0.48 | 0.18 | 0.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.56 | 50.34 | 50.42 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

日立建機株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社（以下「日立建機」という。）との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、日立建機との間で株式引受契約書を締結いたしました。

1. 資本業務提携及び募集の目的、理由

当社は、平成21年7月に当社の連結子会社であった新東北メタル株式会社(秋田県北秋田市)株式の過半(51%)を日立建機に譲渡して以降、日立建機との取引関係は徐々に増加傾向にありましたが、昨年度以降、大型鉱山用の鑄鋼製建設機械部品を受注し、海外OEM及び国内工場での製造を行ってきました。当該分野につきましては、今後更に大きな需要の伸びが見込まれ、かねてより日立建機から生産能力の拡充を要請されております。しかし、国内における製造能力に限りがあるため、今般、当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担うことで、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと及び日立建機向けに製造・販売する鑄造品の品質向上・価格低減・数量保全を図るといふ、当社及び日立建機の意向が一致し、平成24年5月24日付で資本業務提携及び第三者割当増資による資金調達を行うことを内容とした株式引受契約書を締結いたしました。

当該調達資金により、当社川崎製造所内に建機部品工場を新設し、日立建機向けの優先的製造ラインとすることで、当社成長戦略の中核に据える所存であります。

2. 資本業務提携の相手先の概要

| | |
|------------|---|
| (1) 名称 | 日立建機株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都文京区後楽二丁目5番1号 |
| (3) 代表者 | 代表執行役 執行役社長 辻本 雄一 |
| (4) 事業内容 | 建設機械事業 |
| (5) 資本金 | 81,577百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和45年10月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 215,115,038株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 |
| (9) 従業員数 | (連結) 21,814名 (単体) 4,901名 (平成24年3月31日現在) |
| (10) 連結売上高 | 817,143百万円(平成24年3月期) |

なお、第三者割当による新株式発行の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照してください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、米国・中国景気の減速など世界経済の変調により停滞感が増しており、先行きは不透明な状況が続いております。また、設備投資については復調の兆しが見えるものの、力強さに欠ける状況であります。

こうした環境下において、鑄鋼・鑄鉄品の受注については、建設機械向け鑄鋼品等の増加があったものの、前年同四半期に比べ9.9%減少し、売上高につきましても前年同四半期に比べ15.1%減少いたしました。一方、公共投資関連に関しましては、受注は前年同四半期を22.1%上まわり、売上高も前年同四半期を5.5%上まわりました。

しかし、錫再生事業の移管による売上高の減少があり、グループ全体としての連結売上高は2,595百万円と前年同四半期比36.2%の減収となりました。経常利益では、固定費削減等コスト合理化に努めたものの18百万円と前年同四半期比44.6%の減益となり、四半期純利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、製品及び仕掛品の増加がありましたが、営業債権が減少したことにより前連結会計年度末に比べ238百万円の減少となり、17,999百万円となりました。

負債は仕入債務の減少により、104百万円減少して8,938百万円となりました。純資産は四半期純利益の増加がありましたが、配当金の支払により減少して9,061百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 42,059,500 | 51,351,500 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 42,059,500 | 51,351,500 | | |

(注)平成24年7月2日に日立建機株式会社に対する第三者割当増資により、株式数が9,292,000株増加し、発行済株式総数は51,351,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 42,059,500 | | 2,102 | | |

(注)平成24年7月2日に日立建機株式会社に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が9,292,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ524百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 26,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,961,000 | 41,961 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 72,500 | | |
| 発行済株式総数 | 42,059,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 41,961 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本鑄造株式会社 | 川崎市川崎区白石町2番1号 | 26,000 | | 26,000 | 0.1 |
| 計 | | 26,000 | | 26,000 | 0.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 201 | 97 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 5,748 | 1 5,409 |
| 製品及び仕掛品 | 1,529 | 1,775 |
| 原材料及び貯蔵品 | 668 | 664 |
| その他 | 204 | 221 |
| 貸倒引当金 | 23 | 22 |
| 流動資産合計 | 8,328 | 8,145 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 7,135 | 7,135 |
| その他(純額) | 1,887 | 1,845 |
| 有形固定資産合計 | 9,022 | 8,980 |
| 無形固定資産 | | |
| | 36 | 39 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 849 | 834 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 849 | 834 |
| 固定資産合計 | 9,909 | 9,854 |
| 資産合計 | 18,237 | 17,999 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 3,337 | 1 2,919 |
| 短期借入金 | 919 | 1,186 |
| 未払法人税等 | 10 | 30 |
| 賞与引当金 | 150 | 76 |
| 製品補償損失引当金 | 160 | 160 |
| その他 | 1 479 | 1 636 |
| 流動負債合計 | 5,057 | 5,007 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 453 | 368 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,491 | 2,491 |
| 退職給付引当金 | 923 | 949 |
| 役員退職慰労引当金 | 36 | 40 |
| PCB処理引当金 | 65 | 65 |
| その他 | 16 | 16 |
| 固定負債合計 | 3,984 | 3,930 |
| 負債合計 | 9,042 | 8,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,102 | 2,102 |
| 利益剰余金 | 2,693 | 2,595 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 4,792 | 4,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75 | 38 |
| 土地再評価差額金 | 4,327 | 4,327 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,402 | 4,366 |
| 純資産合計 | 9,195 | 9,061 |
| 負債純資産合計 | 18,237 | 17,999 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,070 | 2,595 |
| 売上原価 | 3,797 | 2,351 |
| 売上総利益 | 272 | 244 |
| 販売費及び一般管理費 | 245 | 240 |
| 営業利益 | 27 | 3 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 9 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 7 | 10 |
| その他 | 1 | 3 |
| 営業外収益合計 | 18 | 18 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 3 |
| その他 | 8 | 0 |
| 営業外費用合計 | 12 | 3 |
| 経常利益 | 33 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 6 |
| 特別損失合計 | 0 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 33 | 11 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 28 |
| 法人税等調整額 | 7 | 24 |
| 法人税等合計 | 13 | 4 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 19 | 7 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 19 | 7 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 19 | 7 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 3 | 36 |
| その他の包括利益合計 | 3 | 36 |
| 四半期包括利益 | 16 | 28 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 16 | 28 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 127百万円 | 62百万円 |
| 支払手形 | 50 " | 25 " |
| 流動負債 その他 (設備関係支払手形) | 2 " | 2 " |

2 保証債務

下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 新東北メタル(株) | 60百万円 | 60百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 95百万円 | 64百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 2.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 2.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0円48銭 | 0円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 19 | 7 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 19 | 7 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 42,033,319 | 42,032,815 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社との資本業務提携及び日立建機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年7月2日に払込が完了しております。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 9,292,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 113円 |
| (3) 発行価額の総額 | 1,049,996,000円 |
| (4) 資本組入額 | 524,998,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当による新株式発行 |
| (6) 申込日 | 平成24年7月2日 |
| (7) 払込期日 | 平成24年7月2日 |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 日立建機株式会社：9,292,000株 |
| (9) 資金の用途 | 当社川崎工場における製造機械設備投資資金に全額充当する予定であります。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 裕輔 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芝山 喜久 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西野 尚弥 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。